



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
 コード番号 6147 URL https://www.yamazaki-iron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 今場 浩和 TEL 053-433-1200
 総務部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,496	△6.0	△97	—	△86	—	△33	—
2023年3月期	2,655	0.8	△228	—	△213	—	△111	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △35百万円 (—%) 2023年3月期 △129百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△7.44	—	—	—	—
2023年3月期	△25.12	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,733	1,348	36.1	304.01
2023年3月期	4,186	1,428	34.1	321.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,348百万円 2023年3月期 1,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	16	38	△376	527
2023年3月期	146	33	310	847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	2.9
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	3.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		444.4	

(注) 2024年3月期の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	13.5	6	—	0	—	△10	—	△2.25
通期	3,000	20.2	50	—	30	—	10	—	2.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,579,000株	2023年3月期	4,579,000株
2024年3月期	141,750株	2023年3月期	141,749株
2024年3月期	4,437,251株	2023年3月期	4,437,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,951	△1.9	△101	—	7	—	64	127.8
2023年3月期	1,990	△8.7	△294	—	△89	—	28	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	14.47	—
2023年3月期	6.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,545	1,255	35.4	283.03
2023年3月期	3,951	1,269	32.1	286.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,255百万円 2023年3月期 1,269百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円

(注) 純資産減少割合 0.036 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み緩やかな回復基調が続いたものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇や為替変動による影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、工作機械の販売は増加したものの、国内及びベトナムの子会社において、販売先の生産調整の影響により輸送用機器の販売が減少したことから、当連結会計年度における売上高は24億9千6百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、工作機械事業においては固定費の圧縮等の効果により前連結会計年度に比べ損失幅を縮小したものの、輸送用機器事業における販売の減少等により、営業損失は9千7百万円（前連結会計年度は営業損失2億2千8百万円）、経常損失は8千6百万円（前連結会計年度は経常損失2億1千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3千3百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億1千1百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。）

輸送用機器事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.の販売は減少し、売上高は13億2千3百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業損失は2千6百万円（前連結会計年度は営業利益6千1百万円）となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が増加し、売上高は12億2千4百万円（前連結会計年度比3.5%増）、依然として業界全体の価格競争が厳しく営業損失は7千7百万円（前連結会計年度は営業損失2億9千8百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、20億9千8百万円となりました。

これは、主に売掛金が2億2千7百万円増加したものの、現金及び預金が3億9千4百万円、電子記録債権が1億9千7百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、16億3千5百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が1億1千2百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、37億3千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、19億9千2百万円となりました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1億2千1百万円増加したものの、短期借入金が3億円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し、3億9千2百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億5千3百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、23億8千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、13億4千8百万円となりました。

これは、主に資本剰余金が4千4百万円、利益剰余金が3千3百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて17円97銭減少し、304円01銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.1%から36.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、1千6百万円（前年同期は1億4千6百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億5千4百万円等が投資有価証券売却益6千3百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、3千8百万円（前年同期は3千3百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億9千3百万円等が定期預金の預入による支出2億1百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、3億7千6百万円(前年同期は3億1千万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億円等が長期借入れによる収入2億円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5億2千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	45.7	43.4	38.7	34.1	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	47.9	42.7	34.6	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△3.3	6.4	△25.3	14.8	109.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	△30.8	17.8	△5.3	11.1	2.2

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰や工作機械業界の価格競争が続く等、先行きの不透明な状況が続くものの、今後新たに半導体製造装置の受注や自動車量産部品の販売が増加する見込みであり、社内における原価低減により、原価率も回復見込みであることから、次期の業績予想につきましては、売上高30億円、営業利益5千万円、経常利益3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、工作機械事業における個別受注型の業務において新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を端緒としたサプライチェーンの混乱等を背景に、顧客の操業及び投資スケジュールの変更といった外部要因により営業赤字となっております。また、輸送用機器事業においては、販売先による生産調整の影響により売上が減少し、当連結会計年度においては、前連結会計年度の営業黒字から営業赤字となりました。

この結果、4期連続の営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上し、本格的な業績回復に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、原材料や仕入価格の上昇に伴う一部販売製品への価格転嫁による増収、役員報酬及び管理職の賞与等の減額並びに人員の適正化や再配置による固定費の圧縮、原価管理の精度向上による受注損失の減少等により、収益性が大きく改善しその結果、当連結会計年度の第4四半期は営業利益の黒字化を達成いたしました。これにより通期でも前連結会計年度の営業損失2億2千8百万円に対して、当連結会計年度は営業損失9千7百万円まで回復しております。

セグメント別では、工作機械事業においては、従来からの専用工作機械については引き続き原価管理に注力し、原価率の改善に取り組んでまいります。また、新たに取り組んでいる半導体製造装置については受注が順調に推移しており、来期以降の収益拡大につながる見込みです。輸送用機器事業においては、従来の二輪車量産部品に加えて、自動車量産部品の受注増加により、収益規模を拡大するとともに、価格転嫁の効果とあいまって原価率もさらなる改善に取り組んでまいります。これらの効果により、来期は各セグメントおよび当社グループ全体として営業利益の黒字化を達成できる見込みです。

なお、当連結会計年度末において現金及び預金10億2千2百万円を保有しており、主要取引銀行との間での特段の財務制限条項等はなく当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,981	1,022,339
受取手形	8,613	16,364
電子記録債権	364,203	166,839
売掛金	277,441	504,819
製品	35,598	37,075
仕掛品	244,065	197,704
原材料及び貯蔵品	105,765	110,616
その他	32,295	42,467
流動資産合計	2,484,964	2,098,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,369,164	1,405,471
減価償却累計額	△1,149,643	△1,170,275
建物及び構築物(純額)	219,521	235,195
機械装置及び運搬具	2,412,262	2,476,290
減価償却累計額	△2,181,239	△2,267,607
機械装置及び運搬具(純額)	231,023	208,683
工具、器具及び備品	569,395	584,305
減価償却累計額	△546,818	△563,788
工具、器具及び備品(純額)	22,576	20,517
リース資産	—	4,122
減価償却累計額	—	△618
リース資産(純額)	—	3,503
土地	779,910	779,910
建設仮勘定	82,356	142,634
有形固定資産合計	1,335,388	1,390,444
無形固定資産	41,309	33,136
投資その他の資産		
投資有価証券	240,381	131,522
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	58,618	43,018
その他	36,826	48,757
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	324,557	212,030
固定資産合計	1,701,254	1,635,612
資産合計	4,186,219	3,733,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,442	126,198
短期借入金	1,650,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	218,337	339,980
リース債務	—	906
前受金	8,051	—
未払事業所税	9,276	8,998
未払法人税等	14,287	13,277
賞与引当金	45,260	26,253
受注損失引当金	62,079	14,539
その他	83,009	112,356
流動負債合計	2,213,745	1,992,511
固定負債		
長期借入金	299,984	146,672
リース債務	—	2,947
繰延税金負債	30,243	17,657
退職給付に係る負債	156,458	165,726
資産除去債務	35,436	37,731
長期未払金	21,623	21,623
固定負債合計	543,745	392,358
負債合計	2,757,491	2,384,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	283,859	239,487
利益剰余金	199,908	166,889
自己株式	△85,053	△85,053
株主資本合計	1,370,910	1,293,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,581	36,882
為替換算調整勘定	△12,763	18,569
その他の包括利益累計額合計	57,818	55,451
純資産合計	1,428,728	1,348,969
負債純資産合計	4,186,219	3,733,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,655,012	2,496,055
売上原価	2,248,104	2,061,964
売上総利益	406,907	434,091
販売費及び一般管理費	635,135	531,682
営業損失(△)	△228,228	△97,591
営業外収益		
受取利息	13,177	16,584
受取配当金	5,116	2,615
為替差益	—	1,364
その他	12,808	4,579
営業外収益合計	31,102	25,143
営業外費用		
支払利息	13,090	14,134
為替差損	853	—
その他	2,772	226
営業外費用合計	16,716	14,360
経常損失(△)	△213,842	△86,808
特別利益		
固定資産売却益	99	1,187
投資有価証券売却益	126,740	63,099
特別利益合計	126,840	64,286
特別損失		
固定資産除却損	260	110
特別損失合計	260	110
税金等調整前当期純損失(△)	△87,262	△22,632
法人税、住民税及び事業税	23,723	8,485
法人税等調整額	480	1,901
法人税等合計	24,203	10,386
当期純損失(△)	△111,465	△33,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△111,465	△33,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△111,465	△33,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,168	△33,699
為替換算調整勘定	62,148	31,332
その他の包括利益合計	△18,019	△2,366
包括利益	△129,485	△35,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129,485	△35,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	753,201	△113,594	△85,053	1,526,748
当期変動額					
剰余金の配当		△44,372			△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△111,465		△111,465
自己株式の取得					—
欠損填補		△424,969	424,969		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△469,341	313,503	—	△155,838
当期末残高	972,195	283,859	199,908	△85,053	1,370,910

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	150,750	△74,911	75,838	1,602,586
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△111,465
自己株式の取得				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,168	62,148	△18,019	△18,019
当期変動額合計	△80,168	62,148	△18,019	△173,858
当期末残高	70,581	△12,763	57,818	1,428,728

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	283,859	199,908	△85,053	1,370,910
当期変動額					
剰余金の配当		△44,372			△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,018		△33,018
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,372	△33,018	△0	△77,391
当期末残高	972,195	239,487	166,889	△85,053	1,293,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,581	△12,763	57,818	1,428,728
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△33,018
自己株式の取得				△0
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,699	31,332	△2,366	△2,366
当期変動額合計	△33,699	31,332	△2,366	△79,758
当期末残高	36,882	18,569	55,451	1,348,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△87,262	△22,632
減価償却費	144,984	154,759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,019	9,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	957	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,842	△19,371
受注損失引当金の増減額(△は減少)	22,401	△47,539
受取利息及び受取配当金	△18,293	△10,587
支払利息	13,090	7,590
為替差損益(△は益)	96	△2,547
固定資産売却損益(△は益)	△99	△1,187
固定資産除却損	260	110
投資有価証券売却損益(△は益)	△126,740	△63,099
売上債権の増減額(△は増加)	329,354	△32,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,626	44,590
その他の資産の増減額(△は増加)	7,374	△7,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,289	1,206
前受金の増減額(△は減少)	△63,393	△8,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,152	△1,811
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,540	△5,661
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,519	28,738
小計	178,071	23,869
利息及び配当金の受取額	15,488	12,330
利息の支払額	△13,189	△7,777
法人税等の支払額	△28,852	△13,588
法人税等の還付額	3,847	1,953
役員退職慰労金の支払額	△8,691	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,673	16,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324,463	△201,620
定期預金の払戻による収入	176,427	293,535
有形固定資産の取得による支出	△131,612	△180,860
有形固定資産の売却による収入	100	1,187
有形固定資産の除却による支出	—	△105
無形固定資産の取得による支出	△1,986	△2,848
投資有価証券の売却による収入	288,690	123,911
貸付金の回収による収入	15,600	15,600
保険積立金の積立による支出	△10,896	△8,330
保険積立金の解約による収入	21,825	—
その他	△378	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,307	38,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△25,098	△231,669
リース債務の返済による支出	—	△680
配当金の支払額	△44,372	△44,372
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,529	△376,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,652	1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,164	△319,867
現金及び現金同等物の期首残高	354,055	847,220
現金及び現金同等物の期末残高	847,220	527,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「輸送用機器事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,498,941	1,156,070	2,655,012	—	2,655,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	27,857	28,254	△28,254	—
計	1,499,338	1,183,928	2,683,267	△28,254	2,655,012
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	61,718	△298,855	△237,137	8,909	△228,228
セグメント資産	1,380,371	2,388,178	3,768,550	417,669	4,186,219
その他の項目					
減価償却費	100,905	44,078	144,984	—	144,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117,214	15,940	133,155	—	133,155

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金266,000千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,323,622	1,172,433	2,496,055	—	2,496,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,375	52,375	△52,375	—
計	1,323,622	1,224,808	2,548,431	△52,375	2,496,055
セグメント損失(△)	△26,203	△77,621	△103,825	6,234	△97,591
セグメント資産	1,274,844	2,015,351	3,290,195	443,643	3,733,839
その他の項目					
減価償却費	113,536	41,223	154,759	—	154,759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,041	36,073	194,114	△2,779	191,335

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金266,000千円であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
1,808,047	696,366	150,598	2,655,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
1,181,758	153,629	1,335,388

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	1,096,034	輸送用機器事業
シンクスコーポレーション(株)	282,053	工作機械事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
1,831,414	600,341	64,299	2,496,055

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,232,814	157,629	1,390,444

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	903,202	輸送用機器事業
(株)シーケービー	393,243	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	321円98銭	304円01銭
1株当たり当期純損失(△)	△25円12銭	△7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△111,465	△33,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△111,465	△33,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,437	4,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,428,728	1,348,969
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,428,728	1,348,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,437	4,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。